

論文の要旨

社会人学生の学習が組織行動に及ぼす影響 —遠転移に及ぼす組織環境の効果に着目して—

社会科学研究所 マネジメント専攻

西野 幸子

要旨

本研究の問題意識は、高等教育機関での社会人の学びがどのような条件の下で彼らの所属する職場に影響するのかを明らかにし、社会人の学びの学習転移のプロセスを探るというものである。この問題意識を解決するため、高等教育機関での社会人の学びが職場へと転移するプロセスを焦点化し、そのプロセスを明らかにすることを本研究全体の目的とした。本研究全体の目的を具現化するため、研究課題を2点設定した。研究課題Ⅰでは、転移に関わる社会人の学習を支援する組織環境（以下 LTSI）や、学習を通じて職場を改善しようとするモチベーション（以下 MTIWL）の影響を踏まえて、高等教育機関での学びが職場に転移するのかを検証することとした。研究課題Ⅱでは、転移への影響要因自体が変化することも前提にそれらが転移に及ぼす影響を検証することとした。これらの研究課題を検証するため、先行研究をレビューし理論的枠組みを検討した。また研究課題ごとに仮説を提示し、定量的分析を実施した。

分析の結果、研究課題Ⅰにおける仮説は概ね支持された。職場での転移の達成については、MTIWL が影響していることが示された。また、MTIWL がたとえ低くても、LTSI があることで職場での転移の達成が可能となることが示された。また、研究課題Ⅱにおける仮説は一部支持された。LTSI が職場に備わっていても、MTIWL が転移の達成に強い影響をもつことは示されなかった。一方、高等教育機関での学習内容と業務内容とがより一致していない場合、調査初期の MTIWL から約4ヶ月後の転移の達成への影響が、LTSI によって調整された。高等教育機関での学習内容が職場での業務内容と一致していなくても、MTIWL と LTSI という2つの条件が揃えばより転移が達成される可能性が明らかとなった。

本研究では、高等教育機関で学ぶ社会人の学びの職場への転移が達成されるとき条件について検討し、学習転移のプロセスを明らかにした。社会人の学習効果をあげる上での条件として、職場サポートの重要性を実証的に示したことにより、生涯学習論における学習成果の評価方法に新たな視点を提示できたと考える。リカレント教育の社会的定着に向けた、生涯教育論における新たな研究展開の方向性を示唆することができたと考える。今後は、高等教育機関で学ぶ社会人の状況を追跡しながらより長い時間経過を踏まえた、さらなる転移のメカニズムを検証する必要がある。